# ⑩ 日本国特許庁(JP)

⑩ 特 許 出 顋 公 閉

#### ⑫ 公 開 特 許 公 報 (A) 平3-67882

®Int. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成3年(1991)3月22日

B 66 B 5/00

G 6862-3F

審査請求 未請求 請求項の数 2 (全8頁)

会発明の名称

エレベーターの異常検出装置

願 平1-204104 (21)特

願 平1(1989)8月7日

@発 明 者 正 城 孝 信

愛知県稲沢市菱町1番地 三菱電機株式会社稲沢製作所内

勿出 願 人 三菱電機株式会社 東京都千代田区丸の内2丁目2番3号

個代 理 人 弁理士 大岩 増雄 外2名

# 明細書

### 1. 発明の名称

エレベーターの異常検出装置

### 2. 特許請求の範囲

(1) 速度指令信号と、電動機の回転速度とを比 較して上記電動機の回転速度を制御し、上記電動 機により駆動される駆動網車に着き掛けられた主 **緊を介してかごの走行速度を制御するものにおい** て、上記電動機の回転速度を微分演算して回転加 速度信号を出力する物分減算手段と、上記主報を 介することなく上記かごの加速度信号を出力する かご加速度検出手段と、上記回転加速度信号と上 記かご加速度信号とを比較しその差が設定値を越 えると主張滑り発生信号を発する異常検出手段と を備えたことを特徴とするエレベーターの異常校

(2) 速度指令信号と、電動機の回転速度とを比 較して上記電動機の回転速度を制御し、上記電動 機により駆動される駆動網車に巻き掛けられた主 **累を介してかごの走行速度を制御するものにおい** 

て、上記電助機の回転速度を微分演算して回転加 速度信号を出力する微分演算手段と、上記電動機 に流れる電流を検出して健助機電流信号を出力す る電流検出手段と、上記回転加速度倡号と上記化 動機電流信号とを比較しその差が設定値を越える と主義指り発生信号を発する異常検出手段とを確 えたことを特徴とするエレベーターの異常検出装

## 3.発明の詳細な説明

[産業上の利用分野]

この発明は、トラクション式エレベーターの主 索の異常な滑りを検出する装置に関するものであ

# 【従来の技術】

第3図~第6図は、例えば特別昭59-230981号 公報に示された従来のエレベーターの異常検出装 置を示す図で、第3図は構成図、第4図は要部回 路図、第5図及び第6図は動作説明図である。

第3図及び第4図中、(1)は速度指令信号Paを 出力する速度指令発生装置、(2)は速度指令信号

Paと後出する速度信号Pbを比較して偏差信号 Pcを出力する加算器、(3)は偏差信号Pcに応じ た電圧を出力する電動機制御装置、(4)は主回路 電磁接触器で、(4a)(4b)はその常開接点、(5)は 接点(4a)(4b)を介して電動機制御装置(3)に接続 される巻上用電動機、(6)は電動機(5)に直結され 電動機(5)の回転速度に対応する速度倡号Pbを発 生する速度計用発電機からなる速度検出器、(7) は電動機(5)により駆動される巻上機の駆動網車、 (7A)はブレーキコイル(7B)が付勢されると網車(7) を解放し、ブレーキコイル(7B)が消勢されるとば ね(図示しない)の力で網車(7)に制動力を与える **電磁プレーキ、(8)はそらせ車、(9)は網車(7)及** びそらせ車(8)に巻き掛けられた主張で、その両 端にかご(10)及びつり合おもり(11)が結合されて いる。(12)(13)は昇降路内の上方及び下方に設置 された滑車、(14)は滑車(12)(13)に巻き掛けられ 面端がかご(10)に固着されたロープ。(15)は滑車 (12)に結合され滑車(12)の回転速度に対応する速 度信号 P d を発生する速度検出器、(16)は速度指

- 3 -

一方、速度指令信号Paと速度信号Pdは比較器(16)に入力されるが、正常時は両信号Pa、Pdの差は設定値以下にあるので、判定信号Saは出力されず、かご(10)の走行は統行される。

ところで、網車(7)のロープ牌は主索(9)との摩 懲により次第に競団化が進行する。 この進行過程 において、第5図(b)に示すような主張(8)の滑り が発生することがある。この図では、エレベータ ーが速度指令信号 Paに応答してかご(10)の加速 を開始した後、時刻 t,において網車(7)のローブ 構と主索(8)との間で異常な滑りが生じ、その後 主索(9)の走行速度(すなわち、かご(10)の走行速 度)Prが次第に速度指令信号Paから開離して行 く場合を示している。比較器(16)では速度指令債 号 P a と 速 度 信 号 P d ( 第 5 図 ( b ) の 主 索 走 行 速 度 Prに相当する)とを比較し、その差が次第に拡大 し、設定値を越えると、判定信号Saが出力され る。これで、異常検出リレー(17)は付勢され、接 点(17a)は開放するため、主回路電磁接触器(4)は 消勢され、接点(4a)(4b)は開放し、電動機(5)へ

令信号 Paと速度信号 Pdを比較しその差が設定値を越えると判定信号 Saを発生する比較器. (17)は判定信号 Saが入力されると付勢される異常校出リレーで、(17a)はその常関接点、(18)は赴行指令が与えられる関成する走行指令リレー接点、(+)(-)は直流電源である。

従来のエレベーターの異常検出装置は上記のように機成され、走行指令が与えられると、走行指令リレー接点(18)が閉成し、主国路電磁接触器(4)は付勢されて接点(4a)(4b)は閉成する。また、ブレーキコイル(7B)は付勢され、銀磁ブレーキ(7A)は調車(7A)の拘束を解除する。一方、速度指令倡导Paと速度信号Pbは加算器(2)で比較され、その偏差信号Pcが電動機制御装置(3)に入力され、その値に応じた電圧が電動機(5)に印加される。これで、電動機(5)は回転し、網車(7)を介してかご(10)は走行する。このようにして、電動機制御装置(3)は速度倡号Pbが速度指令信号Paに一致するように電動機(5)の回転速度を制御し、かご(10)の速度は高精度に制御される。

- 4 -

の魅力供給は遮断される。同時に、ブレーキコイル(7B)も消勢されるため、電磁ブレーキ(7A)は動作して網車(7)に制動力が与えられかご(10)は停止する。

### [発明が解決しようとする誤題]

上記のような従来のエレベーターの異常検出装置では、速度指令信号Paと速度信号Pdとを比較して判定信号Saを出力するようにしているため、第5図に示すような異常な滑りを発生した場合には、かご(10)を停止させることはできても、第6図(b)に示すような場合には異常を検出することはできない。そのため、何らかの原因で、上述の主照(9)の異常な滑りの兆候が現れ始めても、初期の段階で予防保全の措置を構じることが困難で、重大な事故に至る危険性を秘めているという問題点がある。

すなわち、第6図(b)は上述のように、時刻 t , において主衆(8)の滑りが生じ、速度信号 P b と主 案走行速度 P r との間で開離を生じるものの、 その後時刻 t 。以後、引続き滑りを生じながらも、

かご(10)の加速度が第6図(a)に示すように、正 規の値に復帰する場合を示している。この場合、 速度指令個号Paと速度個号Pdとの登は、異常な 滑りが発生していない状況でのエレベーターの題 動システムの応答性により決まるこれら2個号 Pa、Pdの差に比べ、さほど大きな値とならない 場合があり、速度に関係した偶号の差に設定値を 設けても、異常な滑りの発生を確実に検出することが多い。

この発明は上記問題点を解決するためになされたもので、主気の滑りが発生した後、速度指令信号と速度信号の差が拡大しないような場合でも、主累の滑りを適確に検出できるようにしたエレベーターの異常検出装置を提供することを目的とする。

## [課題を解決するための手段]

この発明に係るエレベーターの異常検出装置は、 電動機の回転速度を微分した回転加速度倡号と、 かご加速度倡号を比較して、その差が設定値を絡 えると主素滑り発生信号を発生させるようにした

- 7 -

領領しかご加速度に対応するかご加速度信号αdを発生する微分回路2、(22)は回転加速度信号αbとかご加速度信号αdを比較し、その整が設定低を越えると主照滑り発生信号(22a)を発する比較器(異常検出手段)、(23)は主索滑り発生信号(22a)が入力されるとこれを保持する主索滑り発生信号保持回路である。

次に、この実施例の動作を第6図を参照して説明する。

今、加速度指令値α\*は第6図(a)に示すようであるとし、かご(10)の加速中に、第6図(b)の時刻 t ι において網車(10)と主張(9)の間に異常な滑りが発生し、その後時刻 t ι において、時刻 t ι における主衆滑り率に対応して決まる網車(7)のロープ排の確保し得る膨膜力から定まるかご(10)の加速度と、このとき速度指令信号 P a が指示するかご加速度が一致し、再び正常な加速度でかご(10)が加速し始める場合について考える。このとき、時刻(t ι ー t ι)間において、網車(7)が主照(9)の回転よりも先行して空転するため、電動機

ものである.

また、この発明の別の発明に係るエレベーターの異常検出手段は、電助機の回転速度を微分した回転加速度信号と、電動機電流信号とを比較するようにしたものである。

#### [作用]

この発明においては、回転加速度借号とかご加速度信号の差を検出し、この発明の別の発明においては、回転加速度信号と電助機能流信号の差を検出するようにしたため、主索に異常な滑りが発生したとき、それぞれ比較される両信号は、互いにその変化方向は逆になる。

#### [ 実施例]

第1図はこの発明の一変施例を示す構成図であり、 従来装置と同様の部分は同一符号で示す。 なお、第5図及び第6図はこの実施例でも共用される。

図中、(20)は速度信号 P b を 做分演算し 健助機(5)の回転加速度に対応する回転加速度信号 α b を発生する 做分回路 1、(21)は速度信号 P d を 数分

- 8 -

(5)の回転速度を直接検出する速度信号 Pbは、滑 りを発生しない正常な場合に比べて、異常に大き な加速度で増速されることになる。したがって、 速度信号Pbを微分演算して得られた回転加速度 信号αbには、第6図(d)に示すように、滑り発生 期間(tュー tュ)に、通常よりも突出した加速度が 検出される。一方、かご(10)を駆動する主張(9) は、期間( t , - t , )において、主累(9)の滑りに より綱車(7)の駆動トルクが十分伝達されないた め、この期間加速度が異常に低下することになる。 この異常は、速度信号Pdを微分演算して得られ たかご加速度信号αdに、第6図(e)に示すように、 正常な加速度よりも小さな低として出力されるこ とになる。したがって、比較器(22)はこれら両信 号αb、αdに現れる互いにその必が増大する変化 分を検出し、この変化分が設定値を越えたか否か を検出することにより、主索(9)の微小な滑りを も検出することができる。この主衆滑り発生信号 (22a)は保持回路(23)で保持され、エレベーター の定期点検時等に、主翼(8)の滑りの発生を発見

でき、予防保全の指置を何じることが可能となる。なお、第5図(b)のような場合も、回転加速度借号αdとの関係は、第5図(d)(e)に示すように、第6図(d)(e)の場合と同様であり、主衆(g)の微小な滑りを検出できることは明白である。

第2回はこの発明の他の実施例を示す構成図で、 電動機(5)に流れる電流を検出する変流器(24)を 設け、その出力を電動機電流信号inとして比較 器(22)へ入力するようにしてある。

すなわち、主翼(9)の異常な滑りを生じる期間(t<sub>1</sub>-t<sub>2</sub>)に、網車(7)が主翼(9)に対し先行する方向へ空転するため、速度信号Pbは滑りが生じていないときよりも大きな値を加算器(2)に帰還するため、通常よりも小さくなった僞差信号Pcは、通常よりも小さな電動機トルクを発生するに足る電動機能流を指令する。その結果、第6回(c)又は第5回(c)に示すように、電動機(5)に流入する電流に対応する電動機電流信号inは、第1回のかご加速度信号αdと同様に、滑りを生じる以

- 11 -

発生信号を発生させるようにしたので、それぞれ 比較される両信号が互いにその変化方向が逆にな ることにより、主索の滑りが発生した後、速度指 分信号と速度信号の遊が拡大しないような場合で も、主索の滑りを特度高く検出することができる 効果がある。

# 4. 図面の簡単な説明

第1回はこの発明によるエレベーターの異常検 出装置の一実施例を示す構成図、第2回はこの発 明の他の実施例を示す構成図、第3図〜第6図は 世来のエレベーターの異常検出装置を示す図で、 第3回は構成図、第4回は要部回路図、第5回及 び第6回は動作説明図である。

回中、(1)は速度指令発生装置、(5)は巻上用電動機、(6)は速度検出器、(7)は駆動網車、(9)は主翼、(10)はかご、(15)は速度検出器、(20)は微分演算手段(微分回路)、(21)はかご加速度検出手段(微分回路)、(22)は異常検出装置(比較器)、(22a)は主教器り発生信号、(24)は電流検出手段(変流器)、Paは速度指令信号、Pb、Pdは速度

前の正常な値よりも小さな値となる。したがって、 回転加速度信号 α b と電動機電流信号 i n の 整を監 視することにより、主報 (9) の 滑りを料度高く校 出することができる。

なお、第1国では、かご加速度信号 α d として、 滑車(12)に結合された速度検出器(15)の出力を被 分回路(21)で微分演算して得るものとしたが、か ご(10)に直接設置した加速度計等の校出器の出力 を用いてもよい。また、第2回の電動機能流信号 inとして、電助機(5)に流入する実態流に対応す る信号を用いるものとしたが、電動機制御装置(3) 内で生成される電動機トルクに対応する電流指令 値又はトルク指令値を用いてもよい。更に、電動 機(5)が交流電動機の場合には、トルク電流成分 の指令値又は電流帰遠信号を用いることもできる。

#### [発明の効果]

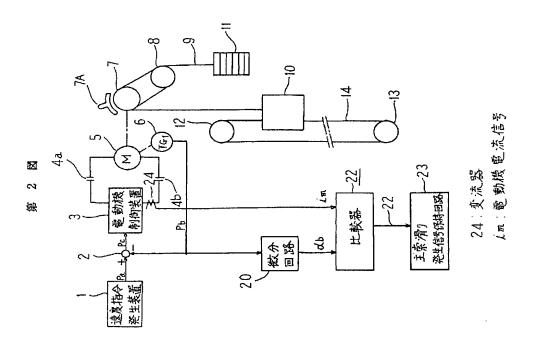
以上説明したとおりこの発明では、回転加速度 信号とかご加速度信号の発を検出し、この発明の 別の発明では回転加速度信号と電動機能流信号の 意を検出し、その差が設定値を越えると主気滑り

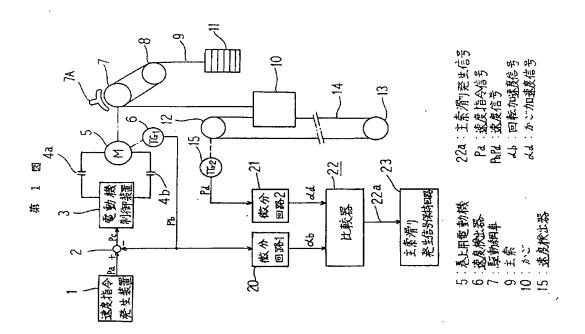
- 12 -

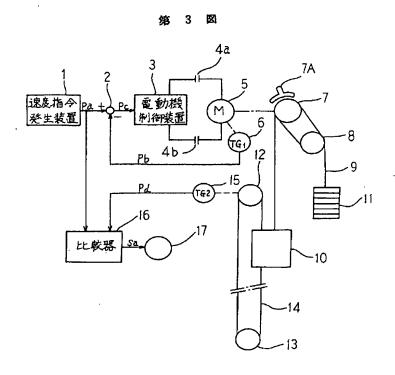
信号、αbは回転加速度信号、αdはかご加速度信号、inは電動機電流信号である。

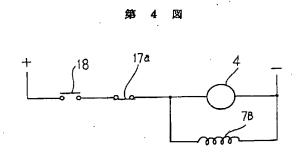
なお、図中间一符号は同一部分を示す。

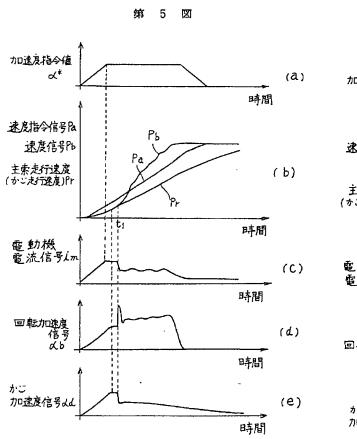
代理人大岩增雄

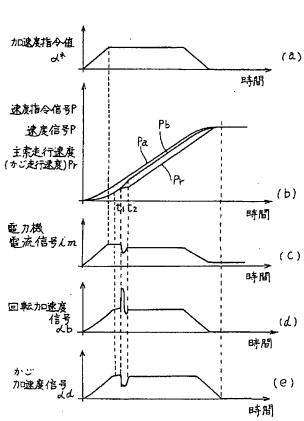












第 6 図

統補 正曹 (自発) 平成 2: 年

特許庁長官殿

1.事件の表示

平 特願時

1-204104号

2. 発明の名称

エレベーターの異常検出装置 .

3. 補正をする者

事件との関係

特許出願人

住 所

東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

名 称

(601) 三菱電機株式会社

代表者 志 岐 守 哉

4.代 理 人

住 所

東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

三菱電機株式会社内

(7375) 弁理士 大 岩 增 雄 色岩 (迎路光03(213)3421特許部) (連絡先03(213)3421特許部)

5. 補正の対象

(1) 明細費の発明の詳細な説明の間

(2) 図面第6図

2, 1,31 三 朝 禅

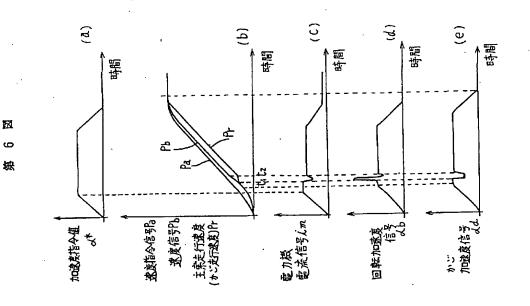
方 査 (例 6. 楢 正 の 内 容

(1) 明報書第4 頁第1 2 行に「網車(7A)」とあ るのを「綱車(7)」と訂正する。

- 2 -

(2) 図面第6図を別紙のとおり訂正する。

以 上



# This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

# **BEST AVAILABLE IMAGES**

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

☐ BLACK BORDERS
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
FADED TEXT OR DRAWING
BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

# IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

OTHER:

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.